

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <9月28日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

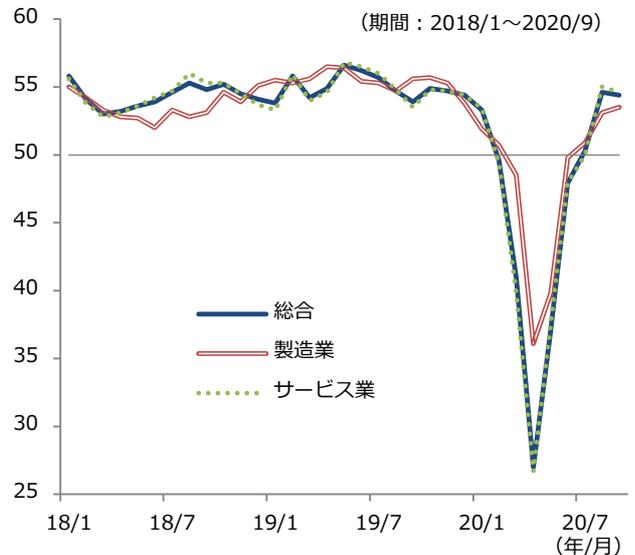
### 最近のマクロ経済指標の動向

- 世界的にサービス業の景況感に頭打ち感
- 米国の住宅市場は好調を維持

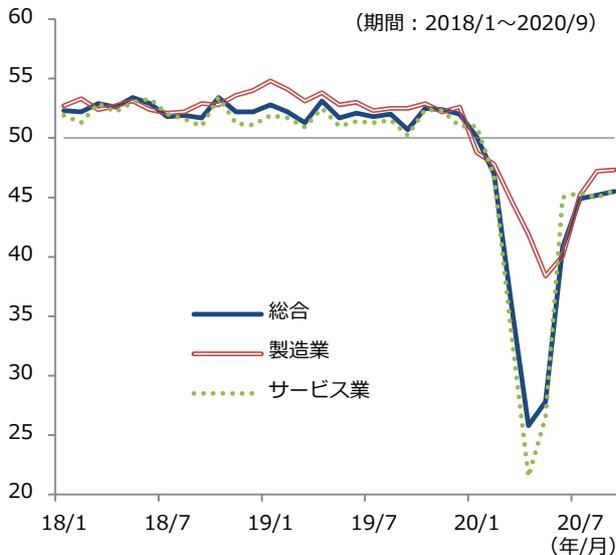
### 主要国：サービス業の景況感に頭打ち感

日、欧、米など主要国で9月分のマークイット企業景況感（PMI）が公表されました。日本を除き、サービス業の景況感が回復一巡、頭打ちという状況となっています。各国の総合PMIは、日本45.5（8月45.2）、ユーロ圏50.1（同51.9）、ドイツ53.7（同54.4）、フランス48.5（同51.6）、米国54.4（同54.6）でした。これを製造業とサービス業の別で見ると、製造業はいずれの国・地域でも小幅に上昇し、コロナ禍からの挽回需要が継続し、生産活動が堅調に推移している様子が窺えます。一方、サービス業は日本を除き前月比で低下、欧州では景況の分岐点である50を再度下回る状況です。背景には、新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、行動制限措置が再び導入され、消費を中心に停滞するとの不安があるものと思われます。現状、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染者数は再拡大の様相となっていますが、ここからは、重症者数や死者数がどのように推移するかがポイントとなりそうです。

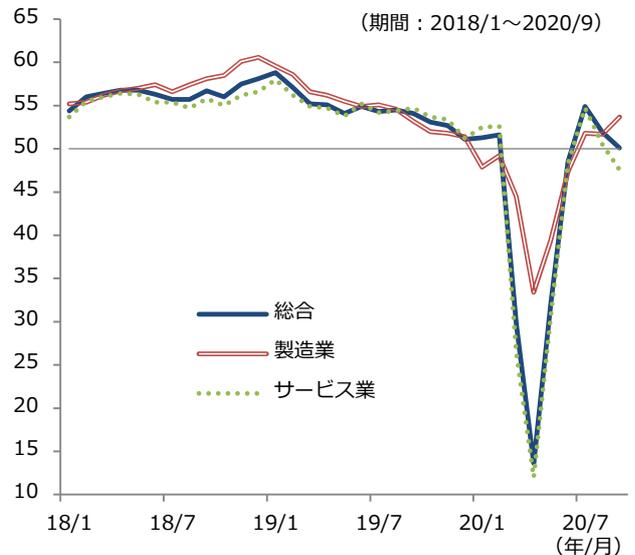
#### 米国



#### 日本



#### ユーロ圏



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

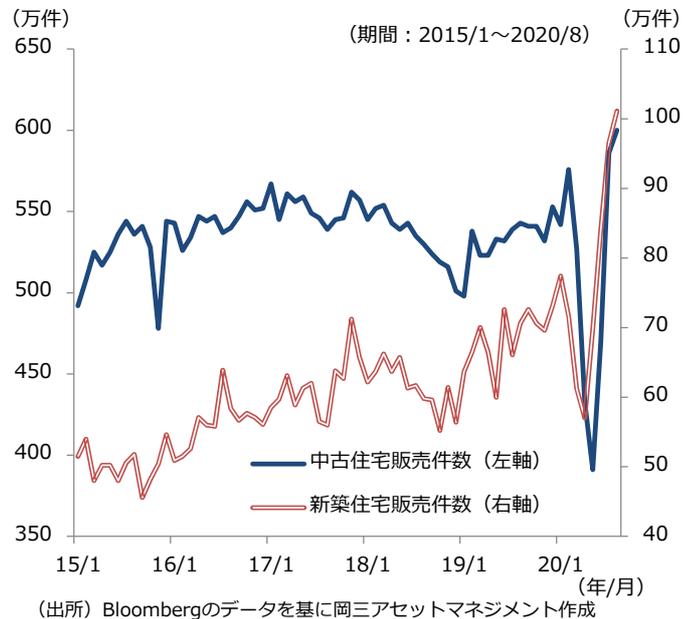
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

## 米国：住宅市場は活況

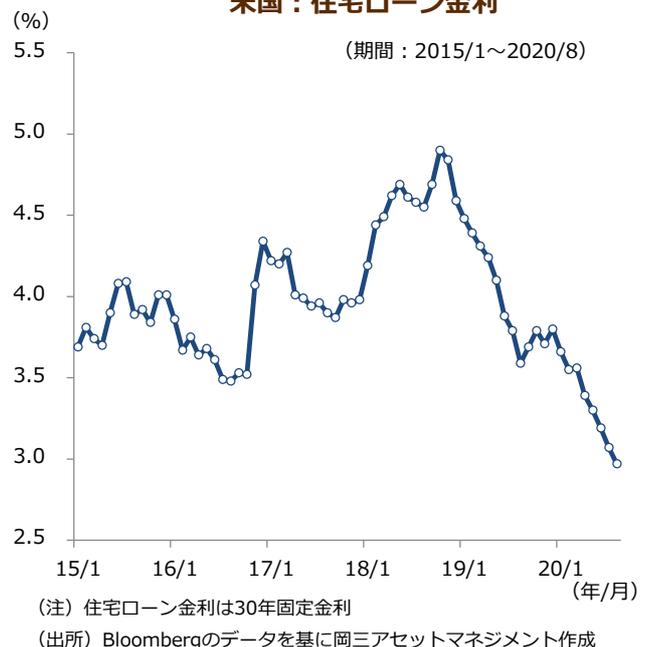
米国の住宅市場は活況が続いています。8月の中古住宅販売件数は年率600万戸（7月同586万戸）、新築は同101.1万戸（7月同96.5万戸）と、いずれも2006年以来の高水準となりました。住宅市場が好調な背景としては次のような要因が考えられます。①コロナ禍で滞った住宅販売の回復、②住宅ローン金利が過去最低水準に低下、③在宅勤務の拡大・普及で都市部から郊外に移転する世帯の需要増、④在庫水準が低く価格の先高観があるなどです。住宅需要が高まる一方、在庫の減少が続いているため、需給が逼迫し住宅価格には上昇圧力がかかっています。

住宅着工件数や建築許可件数は高水準で推移しているほか、全米不動産業者協会（NAR）は年末にかけて更なる販売増を見込んでいることから、当面住宅販売は堅調さを維持すると予想されます。もっとも住宅価格の上昇が販売の抑制要因になる可能性があります。また、現在盛り上がっている需要が一巡すれば、住宅販売件数は過去の平均的な水準に回帰するとみられます。さらに、雇用情勢の改善が足踏みを続けるようであれば、購入者のセンチメントが悪化し、短期的には販売が下振れる可能性も見ておく必要があります。いずれにせよ、住宅市場が堅調さを維持するためには、雇用情勢の改善継続に加え追加経済対策等も必要と思われる。

## 米国：新築・中古住宅販売件数



## 米国：住宅ローン金利



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10月1日に日銀短観9月調査の結果が公表されます。緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開を受け、業況判断DIは前回調査から改善することが予想されます。
- ✓ 米国：10月2日に雇用統計が発表されます。雇用情勢の回復が大幅に鈍化するようであれば、追加経済対策への期待が高まりそうです。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）